

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075-213-3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075-213-3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 東京オフィス （東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス23F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（千円）	13,249,104	20,193,748	23,452,221	30,040,166	44,152,751
経常利益（千円）	2,027,713	563,460	884,871	3,455,058	853,667
中間（当期）純利益又は純損失 （△）（千円）	889,650	△653,020	960,937	1,438,293	△1,883,013
純資産額（千円）	15,855,573	17,491,036	16,833,228	19,625,979	15,914,842
総資産額（千円）	23,606,629	41,295,478	38,498,064	31,595,780	39,442,160
1株当たり純資産額（円）	66,596.55	14,327.67	13,376.74	16,453.84	12,797.62
1株当たり中間（当期）純利益金額 又は純損失金額（△）（円）	3,731.65	△548.56	807.23	1,174.67	△1,581.81
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	3,730.77	—	—	1,174.53	—
自己資本比率（％）	67.2	41.3	41.4	62.1	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	2,546,574	737,592	4,778,246	2,970,659	1,371,764
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△920,333	△14,349,643	1,096,382	△2,041,748	△13,978,639
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△263,911	13,374,783	△3,055,997	△236,192	12,739,964
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（千円）	8,209,070	7,601,915	10,959,075	7,679,435	8,065,471
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	352 (27)	482 (94)	357 (92)	415 (22)	405 (87)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 第15期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 第15期中及び第15期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。
- 第16期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,558,234	4,014,351	3,679,687	10,293,960	8,307,185
経常利益 (千円)	2,109,764	1,119,073	588,443	4,338,235	1,952,150
中間(当期)純利益又は純損失 (△) (千円)	1,233,990	114,474	150,210	2,659,097	△5,144,092
資本金 (千円)	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000
発行済株式総数 (株)	239,200	1,196,000	1,196,000	1,196,000	1,196,000
純資産額 (千円)	17,088,953	19,889,277	13,916,930	21,560,650	14,054,427
総資産額 (千円)	19,015,631	24,583,657	18,732,289	24,810,715	21,016,579
1株当たり純資産額 (円)	71,776.99	16,707.78	11,690.77	18,079.04	11,806.28
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は純損失金額(△) (円)	5,175.98	96.16	126.18	2,199.49	△4,321.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	5,174.77	—	—	2,199.25	—
1株当たり配当額 (円)	250.00	50.00	50.00	100.00	100.00
自己資本比率 (%)	89.9	80.9	74.3	86.9	66.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	82 (16)	98 (12)	84 (20)	88 (15)	93 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 第15期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第15期中及び第16期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フェイス・ビズ	東京都港区	80	コンテンツ事業	100.0	当社コンテンツ事業に関わるシステム、ネットワーク等の開発、構築、運用を行っている。 役員の兼任あり。
㈱エム・ヴィ・ピー	大阪市淀川区	192	コンテンツ事業	54.1 (54.1)	役員の兼任あり。
㈱メディア・コンプレックス	大阪市淀川区	50	コンテンツ事業	80.0 (80.0)	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) Moderati Inc.	アメリカ サンフランシスコ	—	コンテンツ事業	20.0 (20.0)	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接出資割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
コンテンツ事業	208	(72)
電子マネー事業	25	(0)
その他の事業	25	(3)
全社 (共通)	99	(17)
合計	357	(92)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ48名減少しましたのは、海外事業再編等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	従業員数 (人)	
	84	(20)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内の着信メロディ配信サービスは市場の成熟化、競争激化にともない縮小傾向が続いております。その一方、ブロードバンド・インターネット接続の普及拡大や携帯電話の第三世代移動通信方式への移行等が進み、エンタテインメント性の高い音楽・映像・オンラインゲーム、医療・美容・健康といった生活情報等の配信増加や、携帯端末を用いた利便性の高い情報サービスの拡大等が、引き続きデジタルコンテンツ配信市場の拡大を牽引いたしました。

当社グループは、拡大が続く国内デジタルコンテンツ配信市場の動きに先んじて、買収や有力企業との提携を積極的に行い、『コンテンツの新しい流通のしくみ創り』に取り組んでまいりました。その一環として、当社が開発した視聴権利情報の認証技術Near Field Rights Management® (NFRM) を利用した新しいコンテンツ配信の商用サービスを開始いたしました。

また海外においては、米Qualcomm社が推進するCDMA通信技術や半導体事業の世界展開に合わせて、当社グループの着信音再生（音源）技術の需要が堅調に推移いたしました。

さらに、需要の高まる電子マネーの分野においては、オンラインゲーム、音楽配信分野等での高い決済シェアを強みとしてWebMoney決済額が引き続き大幅に伸びました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、電子マネー事業の引続き高い成長、買収・提携等の積極的な事業展開による国内コンテンツ配信事業の順調な拡大により、前年同期比16.1%増の23,452百万円となりました。海外再編等により、営業利益は前年同期比65.6%増の1,066百万円、経常利益は前年同期比57.0%増の884百万円となりました。また、中間純利益は、経常利益の増加に米国コンテンツ配信事業の売却益等も加わり960百万円（前年同期は653百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、事業区分の方法の変更をしております。このため、当該項目における売上高及び営業損益の前年同期比較については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

<コンテンツ事業>

国内においては、有力企業との提携や買収などを通じて、事業基盤の拡大、強化につとめました。①NFRMを利用した携帯電話とパソコンの連携によるコンテンツの新しい配信プラットフォームの実証実験を、インテル株式会社、吉本興業株式会社や有力コンテンツ権利者等と連携して、平成19年3月から6月まで実施し、成功裏に終了いたしました。平成19年6月には、子会社のギガネットワークス株式会社が、初のNFRMの商用サービスを開始いたしました。②従来、携帯コンテンツ配信事業を行ってきたギガネットワークス株式会社は、パソコンや携帯電話等のクロスメディアコンテンツの制作会社である株式会社エム・ヴィ・ピーとシニア向けコンテンツ配信事業を手掛ける株式会社メディア・コンプレックスを平成19年5月に買収いたしました。携帯電話、パソコン等のVOD

(Video On Demand) 向け映像コンテンツの制作ノウハウや、お笑い、バラエティ等のコンテンツ配信権を保有する両社と連携する事で、映像配信分野への展開を加速させてまいります。着信メロディ、着うた中心のサービスに加え、比較的高単価のコンテンツ販売をNFRM等の差別化施策と併せて推進してまいります。③平成19年5月には、新たな配信プラットフォーム構築による事業拡大を目的とし、フェイス・グループにおけるソフトウェア開発、ネットワークシステムの構築、運用等に関する経営資源を集約するため、株式会社フェイス・ビズを設立いたしました。NFRMやEコマース、携帯電話メガサイト運用、携帯電話・PC向け映像配信ソフトウェア等のプラットフォーム構築を株式会社フェイス・ビズが担い、グループ内の企業が互いに連携し、新たなコンテンツ配信事業に取り組んでおります。④平成19年8月より子会社の株式会社デスペラードが、ギガネットワークス株式会社の運営する携帯電話向けサービスを通じて、デスペラード製作出資作品の配信を開始いたしました。今後も出資、調達作品を積極的にフェイス・グループの新たな配信プラットフォームに展開してまいります。⑤平成19年9月には、パソコン用NFRM動画再生アプリケーションがソニー株式会社製パソコンVAIOの2007年秋モデルへ標準搭載されました。これによりNFRM対応サービスの利用環境向上を加速いたしました。

また、すでに複数の半導体メーカーを通じて、各種メーカーの携帯電話に採用されている当社グループの着信音再生（音源）技術の需要が堅調に推移いたしました。

海外においては、経営資源の集中・最適配分のために平成19年2月に実施した事業再編を受け、欧州、米国において配信プラットフォーム技術の開発、ライセンスの提供に注力いたしました。米Qualcomm社が推進する携帯電話通信技術や半導体事業の世界展開に合わせて、米国、中国、インド、南米等を中心として、当社グループの着信音再生（音源）技術の需要が堅調に推移いたしました。なお、国内外の累積出荷台数は5億台超となりました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、買収等により国内コンテンツ配信事業は順調に拡大したものの、海外再編により海外コンテンツ配信事業の減収があったことから、前年同期比1.8%減の8,345百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、音楽・映像配信における配信許諾権使用料の増加及び新マーケット創造のための先行投資負担があったことから、前年同期比38.9%減の785百万円となりました。

<電子マネー事業>

平成19年6月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が2,700万件を超え（総務省・情報通信統計データベースより）、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームを始め、音楽配信、映像配信等のデジタルコンテンツへの需要が、引き続き拡大いたしました。このような中で、ネットワーク上で「安全」かつ「便利」に使用することが可能な電子マネー「WebMoney」の決済件数は大幅に伸びました。加えて、QRコードへの対応、インターネット上での支払いに便利なサービス「ウェブマネー ウォレット」の無料提供により、ユーザーの利便性を高めました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は前年同期比44.6%増の14,300百万円、営業利益は前年同期比12.4%増の236百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比55.2%減の805百万円、営業利益は53百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの状況につきましては、連結売上高の90%超が本邦の売上高であるため、当中間連結会計期間より記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、借入金の返済があったものの、海外事業再編による子会社の事業売却収入や利息及び配当金の受取、また法人税等の還付などもあり、前中間連結会計期間末に比べ3,357百万円増加（前年同期比44.2%増）し、10,959百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1,977百万円であったこと、のれん償却額が1,222百万円、さらに利息及び配当金の受取額が1,262百万円あったこと等により、4,778百万円（同547.8%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が1,521百万円、投資有価証券の取得による支出が527百万円あったものの、事業譲渡による収入が1,235百万円、有形固定資産の売却による収入が586百万円、定期預金の払戻による収入が570百万円、敷金の返還等その他の収入が945百万円あったこと等により、1,096百万円の収入超過（前年同期は14,349百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額が2,220百万円、長期借入れの返済による支出が1,012百万円あったこと等により、3,055百万円の支出超過（前年同期は13,374百万円の収入超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産活動を行っておりません。なお、仕入実績については、サーバー管理費、カード利用原価及び労務費が売上原価の大半を占めるため、記載を省略しております。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	8,345,636	98.2
電子マネー事業 (千円)	14,300,708	144.6
その他の事業 (千円)	805,876	44.8
合計 (千円)	23,452,221	116.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エム・エス・コ ミュニケーションズ	—	—	4,796,026	20.5
株式会社エクシング	2,641,981	13.1	—	—
株式会社ファミマ・ドッ ト・コム	2,628,541	13.0	3,968,831	16.9
グレートインフォメーシ ョン株式会社	—	—	2,730,600	11.6
株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ	—	—	2,577,900	11.0

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満の場合は、記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

現在、国内のモバイルコンテンツ市場はユーザーへの普及が一巡し成熟期に入っております。このような環境変化に対応するため、当社グループは、グループシナジーの追及とグループトータルでの効率的な事業運営を行なうとともに、多様化が進む利用環境に対し、ネットワークや情報端末だけにとらわれない横断的なサービスの提供をめざし、以下の施策を実行してまいります。

① コンテンツ事業

新たなコンテンツサービスの創造が求められております。当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、ユーザー双方に魅力的な流通の仕組みを提案することにより、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社制作やコンテンツ権利者との提携による魅力的なデジタルコンテンツの制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、コンテンツを利用する環境が技術革新と共に変化し、新しいデジタルコンテンツ流通のしくみを構築することが常に求められております。その状況の中で、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信企業、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスの仕組みを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術などのテクノロジーを商品化してまいります。

② 電子マネー事業

ブロードバンド・ネットワークの普及によるインターネット利用者の増加に伴い、消費者向けEコマース市場は急速に拡大しており、電子マネー及び電子決済関連業界においても拡大していくことが予想されております。このような状況下において、当社グループは、オンラインゲーム市場や音楽配信、映像配信等デジタルコンテンツ市場の動向を迅速かつ的確に捉え、有力デジタルコンテンツ加盟店との関係強化や、「WebMoney」の「オンライン販売サービス」の利便性向上により収益基盤を強化し、さらには電子決済システムの強化等に対処すべき課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、エンドユーザーの多様化するニーズに対応するため、先行的な研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における研究の目的、主要課題及び研究成果等は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、30,326千円となっております。

(1) コンテンツ事業

① 研究の目的及び課題

エンドユーザーのニーズは最先端の技術そのものではなく、「魅力的なコンテンツ（目的）をどのような情報端末（手段）でどのようなネットワークシステムを介してサービスを得るか」がマーケットを形成する上で重要なポイントであると考えております。このような経営方針から、明確なマーケットのニーズが把握できない状況下におきまして、単なる最先端の技術のみを生み出すことを「目的」とした研究は行っておりません。

しかしながら当社グループは、情報端末とネットワークシステムを利用したコンテンツ*の流通において重要な影響を与える、音楽データフォーマット*、音楽再生アルゴリズム*、コンテンツ権利認証*、アーキテクチャ*などに特化したコアテクノロジーを備えております。これらは当社グループの知的財産（IP）であります。また、エンドユーザーに対してコンテンツを配信するためのサーバー*の構築、運営のノウハウと技術、さらにコンテンツを開発する技術力を備えております。このような技術体制から、大別して次のような2つのケースによって新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

(イ) 特定用途向け製品に関する開発

当社グループの独自技術をベースに当社グループの知的財産（IP）を確保した上で、情報端末や家電などのメーカー、または情報端末機器や家電を構成する半導体メーカーなどとの協業によって、当社グループのコアテクノロジーを顧客メーカーのニーズに合わせてカスタマイズ開発します。このように、自社開発の技術を顧客メーカーに対して「特定用途向け」にカスタマイズすることにより、ローリスクで新たな高付加価値の新技術が蓄積される構造であります。

(ロ) 顧客専用製品に関する開発

市場からのニーズをベースに当社グループが開発する独自のビジネスソリューションを、顧客である機器メーカーやコンテンツ制作会社、コンテンツ権利者、サービス配信会社などに提案し、開発を受注することで顧客専用製品の開発に着手いたします。本ケースにおいては、ビジネスソリューションを当社グループが提案することで、当該事業における開発成果物のコアテクノロジーは当社グループの知的財産（IP）として確保いたします。このように、当社グループの技術力とノウハウを「顧客専用製品」に対して供給することにより、ローリスクで新たな技術が蓄積される構造であります。

以上のように、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技術を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていくことが当社グループの研究の目的であり課題であると考えております。

- * コンテンツ…情報の中身。放送やインターネット等で提供される動画・音楽・文字等の情報の内容。
- * 音楽データフォーマット…楽曲の演奏情報や音声、演奏者の画像等を含んだデータを構成する形式を示す。
- * アルゴリズム…ここでは、音楽配信・音源技術の論理構造を示す。（ある機能を実現するための構造・手順）
- * コンテンツ権利認証…ここでは、コンテンツを視聴・利用する正当な権利を保有していることを確認し、実際に視聴・活用することを可能とするプロセスを示す。
- * アーキテクチャ…ここでは、音楽配信・音源技術の設計思想を示す。（ある機能を実現するためのソフトウェア等の設計・構成方式）
- * サーバー…通信ネットワーク上で、他の情報端末にファイルやデータを提供するコンピュータ。

② 研究成果及び今後の取り組み

情報端末機器の種類を問わず、ネットワークシステムを横断的に一括してコンテンツ配信を行なう為の権利認証技術NFRM*について、その開発及びビジネス構築を引き続き進めております。当社にて研究開発した携帯端末向けミドルウェア及びネットワークシステム等を利用して構築し、半導体メーカー、端末機器メーカー、サービス配信企業、コンテンツ権利者などと、実用化にむけた実験を成功裏に終了いたしました。携帯電話をコンテンツの購入決済と視聴権利のキーデバイスとして活用し、携帯電話に加えてパソコンやネットワーク家電などにおけるコンテンツの視聴・利用を含めた一括商業サービスの普及及び利便性向上にむけた更なる開発を推進しております。加えて、NFRMの権利認証機能をオンラインゲームにおける個人認証に利用するサービスも商業化すべく推進しております。

また、デジタル放送におけるコンテンツ配信システムの研究開発を放送事業者等と行なってまいりましたが、その一部のシステム開発・運用業務を受注し、これを提供いたしました。加えて、前述の権利処理技術をデジタル放送サービスにも応用すべく、放送局その他との企画研究を継続しております。

当社グループは、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技术を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていく考えであり、同時に開発成果を積極的に特許出願していく考えであります。

*NFRM：当社が開発した権利認証技術Near Field Rights Management® の略

(2) 電子マネー事業

① 研究の目的及び課題

電子マネー及び電子決済関連業界は成長著しい業界であるため、常に多様化するニーズへの対応とセキュリティ強化への対応が、電子マネー事業に係る研究開発活動の継続的テーマとなっております。

電子マネー事業の業容拡大の基盤となっているオンラインゲーム市場は順調に拡大しており、「WebMoney」決済額も継続的に伸張しております。このような環境のもと、「WebMoney決済システム」の更なる強化及び最適化に加え、「ウェブマネー ウォレット」サービスの充実・強化を事業拡大上の課題として掲げ、そのシステムの増強および拡張性に対する研究開発に注力いたしました。

② 研究成果及び今後の取り組み

現在までの開発成果に関しましては、積極的に特許出願しており、すでに「WebMoney決済システム」における基本システムに関しては、その特許を取得しております。

今後とも、更なる利便性や各種の付加価値サービスを追加可能な拡張性を高めるとともに、広範な顧客の経済的・機能的ニーズに対応したサービスシステムを開発すべく継続して努力してまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は連結会社以外の者に貸与中の賃貸用不動産を売却しております。
その主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計
(株)フェイス	東京オフィス (東京都港区)	その他の事業	賃貸用不動産	138,484	216,510 (276.88)	354,994

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ウェブマネー 本社	東京都港区	電子マネー事業	電子決済シス テムの増強	316,800	—	増資資金及 び自己資金	平成19年6月	平成20年3月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成19年12月26日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	1,196,000	1,196,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）	148	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,480	1,480
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり48,600	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成21年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 48,600 資本組入額 24,300	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者（以下新株予約権者という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ② 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	250	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500	2,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり75,904	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日から 平成22年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,904 資本組入額 37,952	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者(以下新株予約権者という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ② 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	1,196,000	—	3,218,000	—	3,708,355

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
平澤 創	京都市左京区	466,040	38.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	45,341	3.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	40,480	3.38
シービーニューヨークインテル キャピタルコーポレーション 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	2200 MISSION COLLEGE BLVD, SANTA CLARA CA 98052 USA 東京都品川区東品川2-3-14	31,600	2.64
吉本興業株式会社	大阪府中央区難波千日前11-6	20,687	1.72
田中 治雄	大阪府吹田市	14,870	1.24
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6-7	14,221	1.18
エフビーエルオーピーシーブイ エムアカウント 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済 事業部	50 AVENUE J.F. KENNEDY, L-2951 LUXEMBOURG 東京都千代田区丸の内2-7-1	14,166	1.18
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	12,982	1.08
ネクサス 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済 事業部	P.O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES 東京都千代田区丸の内2-7-1	10,561	0.88
計	—	670,948	56.09

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社から、平成19年10月18日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、同日現在で、57,172株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社
住所	東京都千代田区有楽町1-5-1
保有株券等の数	株式57,172株
株券等保有割合	4.78%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,580	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,190,420	1,190,420	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	1,196,000	—	—
総株主の議決権	—	1,190,420	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	5,580	—	5,580	0.46
計	—	5,580	—	5,580	0.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	25,590	27,000	21,550	20,730	17,900	14,450
最低 (円)	24,390	20,010	19,120	17,080	13,060	11,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,849,667		12,176,754		8,217,827	
2 受取手形及び売掛金		6,375,112		6,999,770		6,929,263	
3 有価証券		372,300		281,416		347,644	
4 たな卸資産		52,734		342,644		636,880	
5 繰延税金資産		759,649		1,145,002		1,350,004	
6 その他		1,374,584		883,688		2,755,128	
貸倒引当金		△109,489		△243,012		△206,234	
流動資産合計		17,674,560	42.8	21,586,264	56.1	20,030,513	50.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	*1	1,351,387		891,067		1,031,386	
2 無形固定資産							
(1) のれん		13,822,955		9,221,967		10,293,255	
(2) その他		865,970	14,688,926	929,776	10,151,744	887,019	11,180,274
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,020,762		4,804,490		5,273,058	
(2) 敷金		1,272,635		—		1,440,442	
(3) その他		1,395,533		1,784,726		1,217,440	
貸倒引当金		△119,906	7,569,024	△726,461	5,862,755	△739,117	7,191,823
固定資産合計		23,609,337	57.2	16,905,567	43.9	19,403,485	49.2
III 繰延資産							
1 株式交付費		11,580		6,231		8,161	
繰延資産合計		11,580	0.0	6,231	0.0	8,161	0.0
資産合計		41,295,478	100.0	38,498,064	100.0	39,442,160	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	4,319,568		4,993,221		4,648,274	
2	短期借入金	6,178,836		3,049,237		5,215,768	
3	未払法人税等	402,753		742,368		580,242	
4	カード利用原価引当金	2,096,340		2,543,263		2,511,846	
5	ポイント引当金	596,982		501,425		553,247	
6	賞与引当金	95,230		98,199		129,177	
7	その他	1,822,475		1,918,360		1,844,707	
	流動負債合計	15,512,187	37.5	13,846,077	36.0	15,483,265	39.3
II 固定負債							
1	長期借入金	7,011,989		5,342,905		6,119,854	
2	繰延税金負債	1,069,213		453,712		535,501	
3	退職給付引当金	29,299		43,918		35,535	
4	役員退職慰労引当金	135,447		—		—	
5	債務保証損失引当金	—		1,269,730		1,298,550	
6	その他	46,304		708,492		54,611	
	固定負債合計	8,292,254	20.1	7,818,758	20.3	8,044,052	20.4
	負債合計	23,804,442	57.6	21,664,835	56.3	23,527,318	59.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,218,000	7.8	3,218,000	8.4	3,218,000	8.2
2	資本剰余金	3,708,355	9.0	3,708,355	9.6	3,708,355	9.4
3	利益剰余金	8,566,116	20.7	8,178,019	21.2	7,276,602	18.4
4	自己株式	△354,269	△0.8	△354,269	△0.9	△354,269	△0.9
	株主資本合計	15,138,201	36.7	14,750,104	38.3	13,848,687	35.1
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	1,712,629	4.1	967,682	2.5	1,195,867	3.0
2	為替換算調整勘定	205,117	0.5	206,149	0.5	189,991	0.5
	評価・換算差額等合計	1,917,747	4.6	1,173,831	3.0	1,385,858	3.5
III 新株予約権							
1	新株引受権	487	0.0	487	0.0	487	0.0
	新株予約権合計	487	0.0	487	0.0	487	0.0
IV 少数株主持分							
	少数株主持分	434,599	1.1	908,804	2.4	679,808	1.7
	純資産合計	17,491,036	42.4	16,833,228	43.7	15,914,842	40.3
	負債純資産合計	41,295,478	100.0	38,498,064	100.0	39,442,160	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,193,748	100.0	23,452,221	100.0	44,152,751	100.0
II 売上原価		14,114,248	69.9	16,896,555	72.0	31,215,018	70.7
売上総利益		6,079,499	30.1	6,555,665	28.0	12,937,733	29.3
III 販売費及び一般管理 費	*1	5,435,093	26.9	5,488,808	23.5	11,877,157	26.9
営業利益		644,405	3.2	1,066,856	4.5	1,060,576	2.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		20,291		53,956		41,070	
2 有価証券利息		24,588		14,557		42,575	
3 為替差益		15,439		104,452		7,886	
4 その他		10,566	0.4	49,600	1.0	40,851	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		76,400		100,168		191,407	
2 持分法による投資 損失		71,264		285,489		136,624	
3 その他		4,165	0.8	18,894	1.7	11,260	0.8
経常利益		563,460	2.8	884,871	3.8	853,667	1.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	*2	—		228,505		—	
2 事業譲渡益		—		892,597		—	
3 投資有価証券売却 益		27,775		—		31,854	
4 カード利用原価引 当金戻入益		8,360		—		8,360	
5 貸倒引当金戻入益		5,830		—		—	
6 持分変動利益		139,137		308,936		139,137	
7 その他		1,411	0.9	—	6.1	3,533,772	8.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	*3	291,370		20,108		363,862	
2 投資有価証券評価 損		430,934		106,022		449,273	
3 受託開発損失		—		160,000		—	
4 のれん償却額	*4	308,137		—		2,989,387	
5 前期損益修正損		—		39,238		—	
6 その他		2,130	5.1	11,832	1.5	2,475,008	14.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△)		△286,596	△1.4	1,977,708	8.4	△1,710,741	△3.9
法人税、住民税及 び事業税	*5	468,841	2.3	918,728	3.9	18,938	0.0
少数株主利益又は 損失 (△)		△102,417	△0.5	98,042	0.4	153,333	0.4
中間(当期) 純利 益又は純損失 (△)		△653,020	△3.2	960,937	4.1	△1,883,013	△4.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	9,408,748	△354,269	15,980,834
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△59,521		△59,521
役員賞与（注）			△39,000		△39,000
中間純損失			△653,020		△653,020
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額			△91,091		△91,091
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△842,632	—	△842,632
平成18年9月30日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	8,566,116	△354,269	15,138,201

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権		
平成18年3月31日 残高（千円）	3,401,193	243,952	3,645,145	487	342,525	19,968,992
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△59,521
役員賞与（注）						△39,000
中間純損失						△653,020
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額						△91,091
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,688,564	△38,834	△1,727,398	—	92,073	△1,635,324
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,688,564	△38,834	△1,727,398	—	92,073	△2,477,957
平成18年9月30日 残高（千円）	1,712,629	205,117	1,917,747	487	434,599	17,491,036

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	7,276,602	△354,269	13,848,687
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△59,521		△59,521
中間純利益			960,937		960,937
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	901,416	—	901,416
平成19年9月30日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	8,178,019	△354,269	14,750,104

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,195,867	189,991	1,385,858	487	679,808	15,914,842
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△59,521
中間純利益						960,937
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△228,185	16,158	△212,027	—	228,996	16,969
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△228,185	16,158	△212,027	—	228,996	918,386
平成19年9月30日 残高（千円）	967,682	206,149	1,173,831	487	908,804	16,833,228

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	9,408,748	△354,269	15,980,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△59,521		△59,521
剰余金の配当			△59,521		△59,521
役員賞与（注）			△39,000		△39,000
当期純損失			△1,883,013		△1,883,013
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額			△91,091		△91,091
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△2,132,146	－	△2,132,146
平成19年3月31日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	7,276,602	△354,269	13,848,687

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権		
平成18年3月31日 残高（千円）	3,401,193	243,952	3,645,145	487	342,525	19,968,993
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△59,521
剰余金の配当						△59,521
役員賞与（注）						△39,000
当期純損失						△1,883,013
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額						△91,091
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,205,326	△53,960	△2,259,287	－	337,282	△1,922,004
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,205,326	△53,960	△2,259,287	－	337,282	△4,054,151
平成19年3月31日 残高（千円）	1,195,867	189,991	1,385,858	487	679,808	15,914,842

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失(△)		△286,596	1,977,708	△1,710,741
減価償却費		299,280	280,265	625,384
のれん償却額		1,533,676	1,222,032	5,604,258
持分法による投資損失		71,264	285,489	136,624
持分変動利益		△139,137	△308,936	△139,137
貸倒引当金の増加額(△減少額)		22,055	△1,389	735,361
賞与引当金の増加額(△減少額)		17,914	△26,900	51,861
カード利用原価引当金の増加額 (△減少額)		△226,799	31,416	188,706
ポイント引当金の減少額		△100,599	△51,822	△144,334
退職給付引当金の増加額		2,046	8,383	8,282
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		14,313	—	△121,134
匿名組合収益		△615	—	△615
受取利息及び配当金		△21,083	△55,028	△43,510
有価証券利息		△24,588	△14,557	△42,575
支払利息		76,400	100,168	191,407
為替差損(△差益)		18,238	△127,689	△9,976
投資有価証券売却益		△27,775	—	△31,854
投資有価証券評価損		430,934	106,022	449,273
固定資産売却益		—	△228,505	—
固定資産処分損		291,370	20,108	363,862
事業譲渡益		—	△892,597	—
売上債権の減少額(△増加額)		31,118	△654,959	△1,057,870
たな卸資産の減少額(△増加額)		△13,088	294,646	△689,984
仕入債務の増加額		846,996	603,994	1,491,274
未収消費税等の減少額(△増加額)		△510,366	553,255	△266,735
役員賞与の支払額		△39,000	—	△39,000
その他		△570,498	134,214	△2,051,207
小計		1,695,459	3,255,319	3,497,621
利息及び配当金の受取額		19,516	1,262,137	41,996
利息の支払額		△67,566	△87,387	△173,947
法人税等の支払額		△909,818	△551,661	△1,993,905
法人税等の還付額		—	899,838	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		737,592	4,778,246	1,371,764

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,400,052	△1,521,260	△1,850,052
定期預金の払戻による収入		—	570,000	1,550,052
有形固定資産の取得による支出		△300,867	△324,356	△579,359
有形固定資産の売却による収入		—	586,815	8,755
ソフトウェアの取得による支出		△383,040	△219,056	△605,288
その他無形固定資産の取得による 支出		△41,801	△53,786	△11,109
投資有価証券の取得による支出		△88,421	△527,032	△1,608,239
投資有価証券の売却による収入		33,780	—	109,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		—	147,040	1,871,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	△39,980	—
事業譲渡による収入		—	1,235,644	—
営業譲受に伴う支出		△12,036,313	—	△12,036,313
貸付けによる支出		△32,881	△57,500	△430,011
貸付金の回収による収入		100	354,310	39,883
その他		△100,146	945,545	△437,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,349,643	1,096,382	△13,978,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		3,057,755	△2,220,028	4,397,167
長期借入れによる収入		10,020,000	244,318	10,131,509
長期借入金の返済による支出		△2,667	△1,012,469	△2,008,315
少数株主の払込による収入		351,000	—	351,000
少数株主への払戻による支出		△1,145	—	△1,145
配当金の支払額		△50,159	△59,217	△117,659
その他		—	△8,600	△12,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,374,783	△3,055,997	12,739,964
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△33,398	74,972	59,799
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△270,666	2,893,604	192,889
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,679,435	8,065,471	7,679,435
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高		193,146	—	193,146
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	*	7,601,915	10,959,075	8,065,471

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Faith Communications, Inc. Digiplug S. A. S. Invest Virtua S. A. (株)ウェブマネー グッディポイント(株) ギガネットワークス(株) (株)ブレイブ (株)デスペラード フリーダムヒルズ匿名組合 (株)ブレイブ及び(株)デスペラードについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）の適用により、フリーダムヒルズ匿名組合及びピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合並びにその投資先2社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) (株)モバイルアライアンスは平成18年4月14日付でギガネットワークス(株)に商号を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 Faith West Inc. Faith Technologies S. A. S. Invest Virtua S. A. (株)ウェブマネー グッディポイント(株) ギガネットワークス(株) (株)ブレイブ (株)デスペラード フリーダムヒルズ匿名組合 (株)フェイス・ビズ (株)フェイス・ビズについては、当中間連結会計期間において会社分割により分社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)エム・ヴィ・ピー及び(株)メディア・コンプレックスについては、株式取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) (株)メディア・コンプレックスについては、平成19年5月31日をみなし取得日とし、同社の貸借対照表及び3ヶ月の損益計算書を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 Faith West Inc. Faith Technologies S. A. S. Invest Virtua S. A. (株)ウェブマネー グッディポイント(株) ギガネットワークス(株) (株)ブレイブ (株)デスペラード フリーダムヒルズ匿名組合 (株)ブレイブ及び(株)デスペラードについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ライセンスケールについては、株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）の適用により、フリーダムヒルズ匿名組合及びピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合並びにその投資先1社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>Digiplug S. A. S. 及び Faith Communications, Inc. については、株式売却により、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(注) (株)ライセンスケールについては、下半期首をみなし取得日とし、同社の貸借対照表及び下半期の損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)モバイルアライアンスは平成18年4月14日付でギガネットワークス(株)に、Moderati Inc. は平成19年2月16日付で Faith West Inc. に商号変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. ㈱ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited ㈱ウシータ ㈱ライセンスケール (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. ㈱ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合 ROJAM Entertainment Holdings Limited Moderati Inc. Moderati Inc.については、株式取得により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. ㈱ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合 ROJAM Entertainment Holdings Limited ROJAM Entertainment Holdings Limitedについては、株式取得により、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(3) 同左	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Faith Communications, Inc.、Digiplug S.A.S.及びInvest Virtua S.A.他在外連結子会社4社及び国内連結子会社2社の中間決算日は6月30日、グッディポイント㈱及び㈱サイバークートの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち㈱サイバークートの中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日を中間決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちFaith West Inc.、Invest Virtua S.A.他在外連結子会社4社及び国内連結子会社2社の中間決算日は6月30日、グッディポイント㈱、㈱サイバークラス及び㈱メディア・コンプレックスの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちFaith West Inc.、Invest Virtua S.A.他在外連結子会社4社及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日、グッディポイント㈱及び㈱サイバークラスの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 主として、総平均法による原価法</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法 なお、作品毎の取得原価を、映画上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権等に按分し、映画上映権は法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、その他の権利は使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	建物及び構築物	3～39年	機械装置及び運搬具	6～12年	工具器具備品	2～20年	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	6～12年	工具器具備品	2～20年	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～39年														
機械装置及び運搬具	6～12年														
工具器具備品	2～20年														
建物及び構築物	3～47年														
機械装置及び運搬具	6～12年														
工具器具備品	2～20年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② カード利用原価引当金 加盟店への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② カード利用原価引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② カード利用原価引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>⑦ —————</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>⑥ —————</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 当社は債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>⑥ —————</p> <p>(追加情報) 平成19年3月30日付で、全取締役及び全監査役から退職慰労金の放棄の申し入れがありましたので、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金111,993千円を取り崩し、特別利益として計上しております。</p> <p>また平成19年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失に備える必要が生じたため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,055,948千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同取扱いを適用しております。これによる影響額91,091千円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,234,546千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用しております。これによる影響額91,091千円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>この変更により、総資産が275,277千円、売上が504,008千円、売上総利益が395,341千円、営業利益が116,156千円、経常利益が154,379千円それぞれ増加し、税金等調整前中間純損失が154,379千円、中間純損失が49,402千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>この変更により、総資産が257,700千円、売上が1,008,054千円、売上総利益が774,840千円、営業利益が123,946千円、経常利益が131,207千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が131,207千円減少し、当期純損失が45,985千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「敷金」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「敷金」の金額は、450,645千円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,460,328千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 827,375千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,203,279千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 295,628千円 給与手当 857,209千円 賞与引当金繰入額 86,508千円 退職給付費用 7,226千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,313千円 支払手数料 1,213,216千円 広告宣伝費 632,061千円 貸倒引当金繰入額 27,885千円 のれん償却額 1,225,539千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 216,789千円 給与手当 753,386千円 賞与引当金繰入額 74,484千円 退職給付費用 10,527千円 支払手数料 1,442,580千円 広告宣伝費 568,746千円 貸倒引当金繰入額 47,196千円 のれん償却額 1,222,032千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 581,055千円 給与手当 1,837,780千円 賞与引当金繰入額 79,043千円 退職給付費用 14,485千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,016千円 支払手数料 2,696,121千円 広告宣伝費 1,497,082千円 貸倒引当金繰入額 126,972千円 のれん償却額 2,626,720千円
* 2 _____	* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 191,515千円 土地 36,989千円	* 2 _____
* 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 2,039千円 ソフトウェア 289,330千円	* 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 799千円 工具器具備品 9,161千円 ソフトウェア 10,147千円	* 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,346千円 機械装置及び運搬具 89千円 工具器具備品 33,209千円 ソフトウェア 320,216千円
* 4 当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。	* 4 _____	* 4 当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。
* 5 税効果会計 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	* 5 税効果会計 同左	* 5 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	487
	合計	—	—	—	—	—	487

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	487
	合計	—	—	—	—	—	487

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	487
合計		—	—	—	—	—	487

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	59,521	50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,849,667千円	現金及び預金勘定 12,176,754千円	現金及び預金勘定 8,217,827千円
有価証券勘定 372,300千円	有価証券勘定 281,416千円	有価証券勘定 347,644千円
計 9,221,967千円	計 12,458,170千円	計 8,565,471千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,600,052千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,492,580千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000千円
MMF等を除く有価証券 △20,000千円	MMF等を除く有価証券 △6,515千円	現金及び現金同等物 8,065,471千円
現金及び現金同等物 7,601,915千円	現金及び現金同等物 10,959,075千円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,200</td> <td>200</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>172,430</td> <td>13,974</td> <td>158,455</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113,956</td> <td>9,332</td> <td>104,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,586</td> <td>23,506</td> <td>270,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,200	200	7,000	工具器具備品	172,430	13,974	158,455	ソフトウェア	113,956	9,332	104,624	合計	293,586	23,506	270,080	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	68,304千円	1年超	203,157千円	合計	271,461千円			支払リース料	31,358千円	減価償却費相当額	29,281千円	支払利息相当額	3,517千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,200</td> <td>1,400</td> <td>5,800</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>172,430</td> <td>55,896</td> <td>116,533</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113,956</td> <td>37,328</td> <td>76,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,586</td> <td>94,625</td> <td>198,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,559千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,598千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,200	1,400	5,800	工具器具備品	172,430	55,896	116,533	ソフトウェア	113,956	37,328	76,627	合計	293,586	94,625	198,961	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	70,514千円	1年超	132,642千円	合計	203,157千円			支払リース料	38,022千円	減価償却費相当額	35,559千円	支払利息相当額	3,598千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,200</td> <td>800</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>172,430</td> <td>34,935</td> <td>137,494</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113,956</td> <td>23,330</td> <td>90,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,586</td> <td>59,065</td> <td>234,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,640千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,586千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 注記対象リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,200	800	6,400	工具器具備品	172,430	34,935	137,494	ソフトウェア	113,956	23,330	90,626	合計	293,586	59,065	234,520	未経過リース料期末残高相当額		1年内	69,400千円	1年超	168,180千円	合計	237,581千円			支払リース料	69,141千円	減価償却費相当額	64,640千円	支払利息相当額	7,586千円	減損損失	一千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	7,200	200	7,000																																																																																																													
工具器具備品	172,430	13,974	158,455																																																																																																													
ソフトウェア	113,956	9,332	104,624																																																																																																													
合計	293,586	23,506	270,080																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																
1年内	68,304千円																																																																																																															
1年超	203,157千円																																																																																																															
合計	271,461千円																																																																																																															
支払リース料	31,358千円																																																																																																															
減価償却費相当額	29,281千円																																																																																																															
支払利息相当額	3,517千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	7,200	1,400	5,800																																																																																																													
工具器具備品	172,430	55,896	116,533																																																																																																													
ソフトウェア	113,956	37,328	76,627																																																																																																													
合計	293,586	94,625	198,961																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																
1年内	70,514千円																																																																																																															
1年超	132,642千円																																																																																																															
合計	203,157千円																																																																																																															
支払リース料	38,022千円																																																																																																															
減価償却費相当額	35,559千円																																																																																																															
支払利息相当額	3,598千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	7,200	800	6,400																																																																																																													
工具器具備品	172,430	34,935	137,494																																																																																																													
ソフトウェア	113,956	23,330	90,626																																																																																																													
合計	293,586	59,065	234,520																																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																
1年内	69,400千円																																																																																																															
1年超	168,180千円																																																																																																															
合計	237,581千円																																																																																																															
支払リース料	69,141千円																																																																																																															
減価償却費相当額	64,640千円																																																																																																															
支払利息相当額	7,586千円																																																																																																															
減損損失	一千円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	99,707	99,812	104
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	99,707	99,812	104

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	426,395	3,308,640	2,882,244
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	426,395	3,308,640	2,882,244

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場債券	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	211,707
② 非上場債券	20,000
③ MMF等	352,300
④ 投資事業組合等出資	250,000

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	99,765	100,461	695
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	99,765	100,461	695

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	392,974	2,021,656	1,628,681
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	392,974	2,021,656	1,628,681

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	103,216
② MMF等	281,416
③ 投資事業組合等出資	87,786

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	99,736	100,192	456
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	99,736	100,192	456

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	392,974	2,405,533	2,012,558
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	392,974	2,405,533	2,012,558

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	177,276
② MMF等	347,644
③ 投資事業組合等出資	88,563

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 企業結合の概要

営業譲渡企業の名称	㈱三愛
取得した事業の内容	携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業
企業結合を行った主な理由	競争力を強化するため
企業結合日	平成18年5月31日
企業結合の法的形式	当社子会社のギガネットワークス㈱による営業譲受
結合後企業の名称	ギガネットワークス㈱

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成18年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

- (1) 取得した事業の取得原価 12,036,313千円
- (2) 取得原価の内訳
- 営業譲受費用 12,036,313千円
- 現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

- (1) のれん金額 10,624,874千円
- (2) 発生原因
- 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,621,814千円
固定資産	285,028千円
資産計	1,906,842千円
流動負債	495,404千円
負債計	495,404千円

6. 当該企業結合が当中間連結会計期間開始日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の売上高等の概算額

売上高	21,166,393千円
営業利益	830,083千円
経常利益	749,138千円
当期純利益	△542,690千円

(注) 概算額の算定方法及び前提条件

- ①企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したものと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
- ②のれんの償却期間及び償却方法は、当中間連結会計期間開始の日から5年間で均等償却しております。
- ③当該注記情報については監査証明を受けておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 事業分離の概要

分離元企業	Faith West Inc.
分離先企業	MODCO Inc. (注) 1
分離した事業の内容	コンテンツ配信事業
事業分離を行った主な理由	質の高いコンテンツのニーズがある米国市場において、更なる事業拡大のためには追加投資が必要なことから、有限な経営資源の最適配分と成長事業分野への積極投資を行うため、事業譲渡することにいたしました。
事業分離日	平成19年2月16日 (注) 2
法的形式を含む事業分離の概要	コンテンツ配信事業の営業譲渡

(注) 1. MODCO Inc. は、平成19年2月16日付で当社の関連会社であるBellrock Media, Inc. の子会社となっております。なお、MODCO Inc. は事業譲受後、Moderati Inc. に商号変更しております。

2. 当社子会社Faith West Inc. の決算日は12月31日であるため、当該事業譲渡は当中間連結会計期間で取り込んでおります。

2. 実施した会計処理の概要

受取対価と移転した事業に係る移転直前の資産・負債の適正な帳簿価額に事業分離に係る費用を加算した額との差額を、移転利益として計上しております。なお、中間連結損益計算書上は事業譲渡益として表示しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
コンテンツ事業

4. 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	427,023千円 (3,464千米ドル)
経常利益	8,958千円 (72千米ドル)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

営業譲渡企業の名称	(株)三愛
取得した事業の内容	携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業
企業結合を行った主な理由	競争力を強化するため
企業結合日	平成18年5月31日
企業結合の法的形式	当社子会社のギガネットワークス(株)による営業譲受
結合後企業の名称	ギガネットワークス(株)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成19年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価	12,036,313千円
(2) 取得原価の内訳	
営業譲受費用	12,036,313千円
現金で支出しております。	

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん	10,624,874千円
(2) 発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,621,814千円
固定資産	285,028千円
資産計	1,906,842千円
流動負債	495,404千円
負債計	495,404千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	45,125,396千円
営業利益	1,246,254千円
経常利益	1,039,345千円
当期純利益	△1,772,683千円

(注) 概算額の算定方法及び前提条件

- ①企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したものと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
- ②のれんの償却期間及び償却方法は、当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却しております。
- ③当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストックオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 29名	当社従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 2,660株	普通株式 3,500株
付与日	平成15年1月7日	平成16年6月10日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成16年6月28日 至平成21年6月27日	自平成17年6月28日 至平成22年6月27日

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー (注) 3
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成12年1月21日	平成12年1月21日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 3名 子会社従業員 6名	子会社取締役 2名 子会社従業員 5名	子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 1,772株	普通株式 360株	普通株式 1,620.26株
付与日	平成12年1月5日	平成12年1月24日	平成12年2月7日
権利確定条件	(注) 4	同左	(注) 5
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成11年12月27日 至平成21年12月26日	自平成14年1月21日 至平成22年1月20日	自平成12年3月1日 至平成22年1月20日

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成17年2月4日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 37名 子会社従業員に準じる者 1名	子会社従業員 25名 子会社従業員に準じる者 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 33名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 5,200株	普通株式 147株	普通株式 2,991株
付与日	平成16年3月31日	平成17年3月1日	平成18年3月31日
権利確定条件	(注) 4	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年3月31日 至 平成26年3月14日	自 平成17年3月31日 至 平成27年2月3日	自 平成18年3月31日 至 平成28年3月15日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴い、株式の付与数の調整を行っております。

2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社（及び当社子会社）の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。

3. 当該ストックオプションは、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号）第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に付された新株引受権証券に表章された新株引受権を成功報酬ワラントとして付与する方法によるものであります。

4. 権利確定条件は以下のとおりであります。

①新株予約権の付与を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において(株)ウェブマネー及びその100%子会社の取締役、監査役、相談役もしくは従業員の地位を有することを要します。

②新株予約権者は、(株)ウェブマネー株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降に限り、新株予約権を行使することができます。

③新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、(株)ウェブマネーと新株予約権者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるところによります。

5. 権利確定条件は以下のとおりであります。

①新株予約権の付与を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において(株)ウェブマネー及びその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有することを要します。

②新株予約権者は、(株)ウェブマネー株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降に限り、新株予約権を行使することができます。

③新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、(株)ウェブマネーと新株予約権者との間で締結される新株予約権証券の売買に関する覚書に定めるところによります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子決済 事業 (千円)	MVNO事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,502,361	9,890,079	1,761	1,799,544	20,193,748	—	20,193,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,943	1,043	—	—	40,986	△40,986	—
計	8,542,305	9,891,122	1,761	1,799,544	20,234,734	△40,986	20,193,748
営業費用	7,236,370	9,680,723	826,901	1,846,333	19,590,329	△40,986	19,549,342
営業利益	1,305,934	210,399	△825,139	△46,788	644,405	—	644,405

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済事業	電子マネーの発行
MVNO事業	移動体通信事業
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業、コンピュータ機器等の販売

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し、「コンテンツ配信事業」の売上高が504,008千円、営業利益が116,156千円それぞれ増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,345,636	14,300,708	805,876	23,452,221	—	23,452,221
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,787	1,100	—	87,887	△87,887	—
計	8,432,424	14,301,808	805,876	23,540,108	△87,887	23,452,221
営業費用	7,647,186	14,065,266	752,832	22,465,285	△79,921	22,385,364
営業利益	785,238	236,541	53,043	1,074,823	△7,966	1,066,856

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

※ MVNO事業を行ってございましたFaith Communications, Inc. は前連結会計年度に売却しております。

3. 事業区分の方法の変更

当中間連結会計期間より、従来の「コンテンツ配信事業」を「コンテンツ事業」へ名称を変更するとともに、従来、「その他の事業」として区分しておりました映画制作プロデュース事業を「コンテンツ事業」に変更しております。これは、当社グループの業容の拡大により、「コンテンツ配信」という枠に捉われず、音楽、映像、ゲームをはじめとする様々なコンテンツを企画、制作、プロデュース、配信することと、コンテンツを流通させるための様々なプラットフォームの開発、提供とを一体として行う当社グループの事業実態を、より適正に反映しているためであります。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「コンテンツ事業」が前中間連結会計期間の「コンテンツ配信事業」に比べ318,642千円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。営業費用は、「コンテンツ事業」が前中間連結会計期間の「コンテンツ配信事業」に比べ425,989千円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。営業利益は、「コンテンツ事業」が前中間連結会計期間の「コンテンツ配信事業」に比べ107,347千円減少し、「その他の事業」が同額増加しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	電子マネー事業	MVNO事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,502,661	9,890,079	1,761	1,799,244	20,193,748	—	20,193,748
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,943	1,043	—	—	40,986	△40,986	—
計	8,542,605	9,891,122	1,761	1,799,244	20,234,734	△40,986	20,193,748
営業費用	7,256,643	9,680,723	826,901	1,826,061	19,590,329	△40,986	19,549,342
営業利益	1,285,962	210,399	△825,139	△26,816	644,405	—	644,405

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	電子マネー事業	MVNO事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,572,430	22,650,535	24,718	2,905,066	44,152,751	—	44,152,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,385	2,400	—	—	130,785	△130,785	—
計	18,700,815	22,652,935	24,718	2,905,066	44,283,536	△130,785	44,152,751
営業費用	16,215,902	22,179,663	1,857,699	2,958,728	43,211,994	△119,819	43,092,175
営業利益	2,484,913	473,272	△1,832,980	△53,662	1,071,542	△10,966	1,060,576

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	MVNO事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,521,680	22,650,535	24,718	2,955,816	44,152,751	—	44,152,751
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	128,385	2,400	—	—	130,785	△130,785	—
計	18,650,065	22,652,935	24,718	2,955,816	44,283,536	△130,785	44,152,751
営業費用	16,040,748	22,179,663	1,857,699	3,133,882	43,211,994	△119,819	43,092,175
営業利益	2,609,317	473,272	△1,832,980	△178,066	1,071,542	△10,966	1,060,576

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子マネー事業	電子マネーの発行
MVNO事業	移動体通信事業
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業、コンピュータ機器等の販売

3. 当連結会計年度より、従来「電子決済事業」としておりました事業区分の名称を、「電子マネー事業」に変更しております。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し「コンテンツ配信事業」の売上高が1,008,054千円、営業利益が123,946千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,200,811	1,474,045	518,891	20,193,748	—	20,193,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	319,166	66,022	385,189	△385,189	—
計	18,200,811	1,793,212	584,913	20,578,937	△385,189	20,193,748
営業費用	16,483,219	2,802,800	648,511	19,934,531	△385,189	19,549,342
営業利益	1,717,591	△1,009,588	△63,597	644,405	—	644,405

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州・・・米国、ブラジル等
- (2) 欧州・・・フランス

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し、「日本」の売上高が504,008千円、営業利益が116,156千円それぞれ増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,711,293	3,262,981	1,178,476	44,152,751	—	44,152,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	762,490	139,444	901,934	△901,934	—
計	39,711,293	4,025,471	1,317,921	45,054,686	△901,934	44,152,751
営業費用	36,457,943	6,025,549	1,510,616	43,994,110	△901,934	43,092,175
営業利益	3,253,349	△2,000,077	△192,695	1,060,576	—	1,060,576

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州・・・米国、ブラジル等
- (2) 欧州・・・フランス

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し「日本」の売上高が1,008,054千円、営業利益が123,946千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,854,900	837,725	2,692,625
II 連結売上高（千円）			20,193,748
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.2	4.1	13.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ等

(2) その他……………ブラジル、フランス、オランダ、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,231,936	1,758,619	5,990,555
II 連結売上高（千円）			44,152,751
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	4.0	13.6

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ等

(2) その他……………ブラジル、フランス、オランダ、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 14,327円67銭 1株当たり中間純損失金額 △548円56銭	1株当たり純資産額 13,376円74銭 1株当たり中間純利益金額 807円23銭	1株当たり純資産額 12,797円62銭 1株当たり当期純損失金額 △1,581円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△653,020	960,937	△1,883,013
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△653,020	960,937	△1,883,013
期中平均株式数（株）	1,190,420	1,190,420	1,190,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類（新株予約権の数 398個） なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>														
		<p>1. 重要な営業の譲渡</p> <p>(1) 分離元企業及び分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>①分離元企業及び分離先企業の名称</p> <p>a. 分離元企業 Moderati Inc. (注) Moderati Inc. は事業譲渡日を持って、Faith West Inc. に商号変更しております。</p> <p>b. 分離先企業 MODCO Inc. (注) 平成19年2月16日付で当社の関連会社であるBellrock Media, Inc. の子会社となっております。なお、MODCO Inc. は事業譲受後、Moderati Inc. に商号変更しております。</p> <p>②分離した事業の内容 コンテンツ配信事業</p> <p>③事業分離を行った主な理由 質の高いコンテンツのニーズがある米国市場において、更なる事業拡大のためには追加投資が必要なことから、有限な経営資源の最適配分と成長事業分野への積極投資を行うため、事業譲渡することにいたしました。</p> <p>④事業分離日 平成19年2月16日 なお、当社子会社Moderati Inc. の決算日は12月31日であるため、当該営業譲渡は後発事象として注記しております。</p> <p>⑤法的形式を含む事業分離の概要 当社子会社Moderati Inc. を分離元企業、MODCO Inc. を分離先企業とするコンテンツ配信事業の営業譲渡</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>①移転利益 移転利益は現時点で未確定であるため、記載しておりません。</p> <p>②移転事業に係る譲渡資産及び負債の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>10,003千米ドル</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>5,543千米ドル</td> </tr> </table> <p>③受取対価</p> <table border="0"> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>15,600千米ドル</td> </tr> <tr> <td>MODCO Inc. 株式</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式総数10,000株)</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の損益計算書に計上されている分離事業に係る損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>21,581千米ドル</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>124千米ドル</td> </tr> </table>	資産	10,003千米ドル	負債	5,543千米ドル	営業外受取手形	15,600千米ドル	MODCO Inc. 株式	2,000株		(発行済株式総数10,000株)	売上高	21,581千米ドル	経常利益	124千米ドル
資産	10,003千米ドル															
負債	5,543千米ドル															
営業外受取手形	15,600千米ドル															
MODCO Inc. 株式	2,000株															
	(発行済株式総数10,000株)															
売上高	21,581千米ドル															
経常利益	124千米ドル															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,589,623		3,535,981		2,009,610	
2. 受取手形		4,536		3,024		3,024	
3. 売掛金		1,192,903		1,261,616		1,479,255	
4. 有価証券		222,243		240,434		240,055	
5. たな卸資産		0		0		261,937	
6. その他	*3	1,284,842		2,074,965		3,339,621	
貸倒引当金		△14,350		△155,498		△70,109	
流動資産合計			5,279,798 21.5		6,960,523 37.2		7,263,395 34.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1	992,972		468,924		844,149	
2. 無形固定資産		239,619		216,225		258,701	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,860,055		2,302,424		2,761,108	
(2) 関係会社株式		10,645,488		6,663,259		6,872,023	
(3) 関係会社社債		—		103,100		—	
(4) その他の関係会社 所有価証券		1,348,786		1,331,561		1,336,826	
(5) 繰延税金資産		36,653		—		—	
(6) 敷金		1,133,478		344,807		1,367,444	
(7) 長期預け金		991,369		663,183		645,278	
(8) その他		112,173		175,892		165,264	
貸倒引当金		△56,737		△497,612		△497,612	
投資その他の資産 合計		18,071,267		11,086,616		12,650,333	
固定資産合計			19,303,859 78.5		11,771,766 62.8		13,753,184 65.4
資産合計			24,583,657 100.0		18,732,289 100.0		21,016,579 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		557,375		644,722		895,555	
2. 短期借入金		3,000,000		1,000,000		3,000,000	
3. 未払法人税等		125,030		237,618		9,612	
4. 賞与引当金		72,305		71,287		74,443	
5. その他		357,673		642,098		584,287	
流動負債合計		4,112,384	16.7	2,595,727	13.9	4,563,898	21.7
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		453,712		609,548	
2. 退職給付引当金		29,299		43,918		35,535	
3. 役員退職慰労引当金		135,447		—		—	
4. 関係会社損失引当金		412,350		452,270		449,721	
5. 債務保証損失引当金		—		1,269,730		1,298,550	
6. その他		4,898		—		4,898	
固定負債合計		581,995	2.4	2,219,631	11.8	2,398,253	11.4
負債合計		4,694,379	19.1	4,815,358	25.7	6,962,152	33.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,218,000	13.1	3,218,000	17.2	3,218,000	15.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,708,355		3,708,355		3,708,355	
資本剰余金合計		3,708,355	15.1	3,708,355	19.8	3,708,355	17.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,500		1,500		1,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		9,500,000		5,500,000		9,500,000	
繰越利益剰余金		2,103,063		875,663		△3,215,025	
利益剰余金合計		11,604,563	47.2	6,377,163	34.0	6,286,474	30.0
4 自己株式		△354,269	△1.5	△354,269	△1.9	△354,269	△1.7
株主資本合計		18,176,648	73.9	12,949,248	69.1	12,858,559	61.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,712,629	7.0	967,682	5.2	1,195,867	5.7
評価・換算差額等合計		1,712,629	7.0	967,682	5.2	1,195,867	5.7
純資産合計		19,889,277	80.9	13,916,930	74.3	14,054,427	66.9
負債純資産合計		24,583,657	100.0	18,732,289	100.0	21,016,579	100.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	8,500,000	3,087,109	11,588,609	△354,269	18,160,694
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当(注)						△59,521	△59,521		△59,521
役員賞与(注)						△39,000	△39,000		△39,000
中間純利益						114,474	114,474		114,474
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,000,000	△984,046	15,953	—	15,953
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	9,500,000	2,103,063	11,604,563	△354,269	18,176,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,399,956	3,399,956	21,560,650
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△59,521
役員賞与(注)			△39,000
中間純利益			114,474
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△1,687,326	△1,687,326	△1,687,326
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,687,326	△1,687,326	△1,671,373
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,712,629	1,712,629	19,889,277

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金合 計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	9,500,000	△3,215,025	6,286,474	△354,269	12,858,559
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩					△4,000,000	4,000,000	—		—
剰余金の配当						△59,521	△59,521		△59,521
中間純利益						150,210	150,210		150,210
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△4,000,000	4,090,689	90,689	—	90,689
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	5,500,000	875,663	6,377,163	△354,269	12,949,248

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,195,867	1,195,867	14,054,427
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△59,521
中間純利益			150,210
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△228,185	△228,185	△228,185
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△228,185	△228,185	△137,496
平成19年9月30日 残高 (千円)	967,682	967,682	13,916,930

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	8,500,000	3,087,109	11,588,609	△354,269	18,160,694
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当(注)						△59,521	△59,521		△59,521
剰余金の配当						△59,521	△59,521		△59,521
役員賞与(注)						△39,000	△39,000		△39,000
当期純損失						△5,144,092	△5,144,092		△5,144,092
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,000,000	△6,302,134	△5,302,134	—	△5,302,134
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	9,500,000	△3,215,025	6,286,474	△354,269	12,858,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,399,956	3,399,956	21,560,650
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△59,521
剰余金の配当			△59,521
役員賞与(注)			△39,000
当期純損失			△5,144,092
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,204,089	△2,204,089	△2,204,089
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,204,089	△2,204,089	△7,506,223
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,195,867	1,195,867	14,054,427

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p>																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="435 1496 703 1637"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物	8年～39年	構築物	15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="772 1496 1040 1637"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8年～15年	構築物	15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1109 1496 1377 1637"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物	8年～39年	構築物	15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3年～15年
建物	8年～39年																										
構築物	15年																										
車両運搬具	6年																										
工具器具備品	3年～15年																										
建物	8年～15年																										
構築物	15年																										
車両運搬具	6年																										
工具器具備品	3年～15年																										
建物	8年～39年																										
構築物	15年																										
車両運搬具	6年																										
工具器具備品	3年～15年																										

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）により簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）により簡便法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において関係会社の投資に伴う損失に備える必要が生じたため、必要額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(4) —————</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) ————— (追加情報) 平成19年3月30日付で、全取締役及び全監査役から退職慰労金の放棄の申し入れがありましたので、当事業年度末における役員退職慰労引当金111,993千円を取り崩し、特別利益として計上しております。 また平成19年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度において関係会社の投資に伴う損失に備える必要が生じたため、必要額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度において債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失に備える必要が生じたため、損失負担見込額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は19,889,277千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>この結果、「その他の関係会社有価証券」が1,239,638千円増加し、「投資有価証券」が同額減少しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は14,054,427千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>この結果、「その他の関係会社有価証券」が1,213,959千円増加し、「投資有価証券」が同額減少しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																									
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,006,295千円</p> <p>2 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証内容</th> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>ギガネットワークス㈱</td> <td>10,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>Faith Communications, Inc.</td> <td>353,700</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>Digiplug S. A. S.</td> <td>59,908</td> </tr> <tr> <td>リース 契約残高</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td>294,602</td> </tr> <tr> <td>取引保証</td> <td>Moderati Inc.</td> <td>12,048</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>10,720,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) Faith Communications, Inc. に対する保証極度額は、1,414,800千円 (12,000千米ドル) であります。</p>	保証内容	保証先	金額 (千円)	借入金	ギガネットワークス㈱	10,000,000	借入金	Faith Communications, Inc.	353,700	借入金	Digiplug S. A. S.	59,908	リース 契約残高	グッディポイント㈱	294,602	取引保証	Moderati Inc.	12,048	計		10,720,258	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 406,189千円</p> <p>2 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証内容</th> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>ギガネットワークス㈱</td> <td>7,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>Curupira S. A.</td> <td>245,446</td> </tr> <tr> <td>リース 契約残高</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td>207,849</td> </tr> <tr> <td>取引保証</td> <td>Moderati Inc.</td> <td>6,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7,459,986</td> </tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	金額 (千円)	借入金	ギガネットワークス㈱	7,000,000	借入金	Curupira S. A.	245,446	リース 契約残高	グッディポイント㈱	207,849	取引保証	Moderati Inc.	6,690	計		7,459,986	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 850,898千円</p> <p>2 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証内容</th> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>ギガネットワークス㈱</td> <td>8,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>Curupira S. A.</td> <td>227,360</td> </tr> <tr> <td>リース 契約残高</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td>251,226</td> </tr> <tr> <td>取引保証</td> <td>Moderati Inc.</td> <td>18,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>8,496,887</td> </tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	金額 (千円)	借入金	ギガネットワークス㈱	8,000,000	借入金	Curupira S. A.	227,360	リース 契約残高	グッディポイント㈱	251,226	取引保証	Moderati Inc.	18,301	計		8,496,887
保証内容	保証先	金額 (千円)																																																									
借入金	ギガネットワークス㈱	10,000,000																																																									
借入金	Faith Communications, Inc.	353,700																																																									
借入金	Digiplug S. A. S.	59,908																																																									
リース 契約残高	グッディポイント㈱	294,602																																																									
取引保証	Moderati Inc.	12,048																																																									
計		10,720,258																																																									
保証内容	保証先	金額 (千円)																																																									
借入金	ギガネットワークス㈱	7,000,000																																																									
借入金	Curupira S. A.	245,446																																																									
リース 契約残高	グッディポイント㈱	207,849																																																									
取引保証	Moderati Inc.	6,690																																																									
計		7,459,986																																																									
保証内容	保証先	金額 (千円)																																																									
借入金	ギガネットワークス㈱	8,000,000																																																									
借入金	Curupira S. A.	227,360																																																									
リース 契約残高	グッディポイント㈱	251,226																																																									
取引保証	Moderati Inc.	18,301																																																									
計		8,496,887																																																									
<p>* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>* 3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>* 3 —————</p>																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,822千円</p> <p>有価証券利息 24,588千円</p> <p>為替差益 6,385千円</p>	<p>* 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 24,620千円</p> <p>有価証券利息 14,557千円</p> <p>為替差益 65,306千円</p> <p>匿名組合収益 71,940千円</p> <p>還付加算金 25,584千円</p>	<p>* 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 17,316千円</p> <p>有価証券利息 42,575千円</p>
<p>* 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,558千円</p> <p>匿名組合損失 35,361千円</p> <p>投資事業組合損失 24,125千円</p>	<p>* 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 15,159千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 81,690千円</p> <p>投資事業組合損失 25,024千円</p>	<p>* 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 16,666千円</p> <p>為替差損 8,500千円</p> <p>匿名組合損失 59,919千円</p> <p>投資事業組合損失 49,300千円</p>
<p>* 3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 27,000千円</p>	<p>* 3 特別利益の主要項目</p> <p>建物売却益 191,515千円</p> <p>土地売却益 36,989千円</p>	<p>* 3 特別利益の主要項目</p> <p>役員退職慰勞引当 151,150千円</p> <p>金取崩益 31,078千円</p> <p>投資有価証券売却益 2,321,395千円</p> <p>関係会社株式売却益</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価 430,934千円 損 関係会社株式評価 45,688千円 損 関係会社損失引当 412,350千円 金繰入額	* 4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 14,539千円 投資有価証券評価 52,015千円 損 関係会社株式評価 210,893千円 損 受託開発損失 160,000千円	* 4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 48,053千円 減損損失 30,376千円 投資有価証券評価 449,273千円 損 関係会社株式評価 5,510,859千円 損 貸倒引当金繰入額 443,874千円 債務保証損失引当 1,298,550千円 金繰入額 関係会社損失引当 449,721千円 金繰入額
* 5 税効果会計 税効果会計の適用にあたり「簡便法」 を採用しておりますので、法人税等調整 額は「法人税、住民税及び事業税」に含 めて表示しております。	* 5 税効果会計 同左	* 5 —————
6 減価償却実施額 有形固定資産 113,841千円 無形固定資産 41,277千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 69,708千円 無形固定資産 37,086千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 229,398千円 無形固定資産 76,747千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社はリース取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

重要性が大きくないため記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性が大きくないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	477,877	1,163,621	685,743
合計	477,877	1,163,621	685,743

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,460,391	1,434,809	△25,582
合計	1,460,391	1,434,809	△25,582

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 16,707円78銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 96円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 14,355円40銭 1株当たり当期純利益金額 1,035円20銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,034円95銭</p>	<p>1株当たり純資産額 11,690円77銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 126円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 11,806円28銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 4,321円24銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	114,474	150,210	△5,144,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	114,474	150,210	△5,144,092
期中平均株式数(株)	1,190,420	1,190,420	1,190,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数 521個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数 398個)</p> <p>同左</p>	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………59,521千円

(ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月10日近畿財務局長に提出

事業年度（第15期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 要 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。